

## 金融動向

### ◇金融市場は平穩のうちに推移

4月の金融市場は平穩のうちに推移した。すなわち、銀行券は月初来順調な還流を示したが、後半月にはいり、行楽資金、月末決済資金などの現金需要を中心に増発に転じ、月末が週末に当たったこともあって月中324億円の発行超(前年同月105億円の発行超)となった。しかし、財政資金は、公共事業関係費、一般会計諸払いなどの支払が集中したうえ地方交付税交付金の支払も行なわれたため、国債の市中消化が多額に上った(1,380億円)にもかかわらず、月中2,321億円の払超(前年同月2,381億円の払超)となった。この結果、本行

#### 資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	41年2月	3月	4月
銀行券	506 ( 340)	293 ( 271)	324 ( 105)
財政	△ 1,493 (△ 1,340)	537 (△ 778)	2,321 ( 2,381)
純一般	△ 834 (△ 919)	1,160 (△ 328)	4,385 ( 3,095)
うち租税	△ 1,894 (△ 1,804)	△ 3,486 (△ 3,667)	△ 1,950 (△ 1,841)
食管	△ 488 (△ 471)	△ 527 (△ 490)	△ 579 (△ 492)
外為	76 ( 50)	52 ( 40)	105 (△ 222)
新規長期国債	△ 247 ( 0)	△ 148 ( 0)	△ 1,380 ( 0)
本行貸出	188 ( 365)	△ 561 ( 653)	△ 294 (△ 259)
債券売買	549 ( 1,187)	595 ( 392)	△ 641 (△ 1,987)
買戻売却手形 条件付	1,500 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)
短期証券売買	0 ( 0)	0 ( 0)	△ 700 ( 0)
その他 (準備預金を含む)	△ 238 ( 128)	△ 278 ( 4)	△ 362 (△ 30)
銀行券発行高	22,511 ( 19,952)	22,804 ( 20,223)	23,129 ( 20,328)
貸出残高	16,807 ( 12,616)	16,245 ( 13,269)	15,951 ( 13,011)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「債券売買」、「買戻条件付売却手形」および「短期証券売買」は売却。

は銀行などへ債券を641億円売り戻したほか、短資業者へ政府短期証券を700億円売却し、また本行貸出も294億円の減少をみた。なお、債券売買などを含めた本行信用は月中1,635億円の減少(前年同月2,246億円の減少)となった。

上記事情を映じて、4月のコール市場は通月平穩に推移し、コール・レートは月越し物を中心にやや弱含みとなった。

4月末における銀行券発行残高の前年同月比増加率は+13.8%、4月の月中平均発行高の前年同月比増加率は+13.0%(前月同+12.9%)となり、銀行券の増勢は引き続き堅調を続けている。

4月における財政資金の内容をみると、まず純一般の払超は4,385億円と、前年同月(3,095億円)を大幅に上回った。これは主として、①旧年度分出納整理払いを中心に、公共事業関係費(1,200億円、前年同月比365億円の払増)、一般会計諸払い(1,618億円、前年同月比434億円の払増)などの支払が進んだこと、②交付税率の引上げに伴い交付金の支払が増加したこと(1,780億円、前年同月比91億円の払増)、③融資基準の緩和(本年3月以降)により地方公共団体向けを中心に融資増がみられたことなどから運用部が大幅な払超(408億円、前年同月は49億円の受超)に転じたこと、などのためである。次に食管会計は579億円の受超

#### 銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店 売上高 (東京 前年比)
	月	末平均 発行高	月	末平均 発行高		
40年	%	%	億円	億円	%	%
4～6月平均	+12.8	+13.3	+169	+130	+11.9	+4.9
7～9月	+11.5	+11.4	+193	+183	+9.1	+0.7
10～12月	+11.4	+11.4	+112	+139	+11.3	+4.7
41年						
1～3月	+12.6	+12.1	+377	+331	+10.3	+6.8
41年						
1月	+12.2	+11.7	+662	+225	+10.2	+7.3
2月	+12.8	+11.8	+468	+320	+9.5	+5.8
3月	+12.8	+12.9	+2	+449	+11.1	+7.0
4月	+13.8	+13.0	+432	+16.5		+6.8

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100 全産業)。  
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。ただし、40年9月以前については、西武百貨店を除いて算出。  
3. 季節調整はセンサス局法による。

(前年同月比87億円の受超増)となった。消費者米価引上げに伴う国内米売却代金の受入れ増および輸入食糧の売却増がその主因である。また、外為会計は外貨準備の減少を映じ105億円の受超(前年同月222億円の受超)となった。

#### ◇預貸金の大幅減少目立つ、預金通貨回転率は下げどまり

4月の全国銀行勘定をみると、貸出は大幅な減少となったが、一方預金は、これを更に上回る減少を示し、加えて本行の債券売戻し(635億円)も行なわれたため、資金ポジションは1,044億円の悪化となった。

4月の全国銀行貸出は、月中2,078億円減と、前年(370億円減)を大幅に上回る著減を示した。業態別にみても、長期信用銀行を除き、いずれも純減となったが、とくに都市銀行の月中落込み幅は、これまでに例をみない大幅なものとなった(月中1,506億円減。前年は41億円増。従来の減少幅最高は本年1月の558億円)。これは、前月に期末預金増強との兼合いで、積極的に貸し進んだことの反動による面が大きい。

このように期末期初の関係から貸出は3月に著伸し、4月に反動減となっているので、この両月をならしてみると、貸出増加額は、都市銀行(前年比-33.7%)、信託銀行(同-48.1%)、および長期信用銀行(同-0.4%)が前年を下回った反面、地方銀行(同+72.0%)が前年を上回っており、かなり対照的な動きを示している。また相互銀行の3~4月貸出増加額も、前年を大きく上回っている(+70.7%)。これは、大企業、優良中小企業を中心に企業の保有現預金がすでに高水準に達し、都市銀行などに対する期限前返済などがふえている反面、地方銀行、相互銀行などの場合は、手元積み増しの遅れた一部中小企業からの流動性補てん需要がなお続いているためとみられる。また業種別にみても、卸・小売、中小土建など比較的地方に分散している業種に、若干前向きな要資が開始していることも、地方銀行、相互銀行の貸出伸長に響いているとみられる。しかし全体としてみれば、

そうした前向きな要資は例外的で、資金需要が総じて鎮静を続けていることに変わりはない。

こうした動向を映じ、銀行の融資態度も、これまで預金吸収中心であった地方店舗などにおける新規貸出先の開拓に力を注ぐほか、高金利の既往貸出の期限前返済に対して、低利の新規貸出で応えるなど、きめの細かい対策で貸出伸長を図る動きが目立つ。

#### 業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	41年3月			4月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	4,417 (2,892)	2,481 (1,429)	1,358 (1,018)	-2,078 (-370)	-1,506 (41)	-608 (-582)
有価証券	246 (0)	-105 (-121)	126 (37)	1,694 (2,486)	578 (1,815)	554 (525)
実質預金	11,320 (8,211)	8,628 (6,275)	2,526 (1,508)	-3,369 (-2,599)	-3,914 (-2,961)	553 (522)
債券発行高	427 (393)	7 (11)	- (-)	350 (353)	11 (11)	- (-)
その他	-2,804 (-2,753)	-2,373 (-2,049)	-610 (-426)	1,591 (2,072)	957 (1,262)	662 (536)
ポジション	4,280 (2,959)	3,886 (2,929)	432 (27)	-1,044 (-2,280)	-2,018 (-3,544)	1,269 (1,115)
借入金	-1,065 (-278)	-1,044 (-216)	-32 (-46)	239 (258)	336 (301)	-104 (-34)
うち本行借入	-574 (-289)	-552 (-320)	-33 (-34)	31 (-121)	132 (-85)	-108 (-38)
マネー	-2,911 (-2,652)	-2,842 (-2,713)	-152 (-24)	1,598 (3,095)	1,682 (3,206)	14 (-83)
ローン	305 (29)	- (-)	-248 (-43)	793 (1,073)	- (-37)	1,179 (998)

(注) 41年4月は暫定計数。  
「その他」の「-」は負債の減少。  
ポジションの「-」は悪化。

次に、4月中の全国銀行実質預金は、3,369億円の大規模減少を示した(前年2,599億円減)。これは、前月期末決済の関係で一時的に増加した企業預金の反落など季節性による面もあるが、前述したような期末預金運動の反動、大企業、優良中小企業の手元潤沢化に伴う期限前返済の増加、などもかなり響いている。こうした動向からみて、預金通貨残高も、4月は季節調整後ほぼ横ばいとどまったとみられる。一方、全国手形交換高や為替交換高は、このところやや増勢が目立ち始めた。これには、期末預金運動に伴う金融機関相互間の資金移動増加も響いているとみられるが、景気回復に伴う企業間決済の漸増がその背景にある

ことも否めない。こうした動きを映じ、昨年来一貫して低下してきた預金通貨対手形交換高回転率は、ここへきて下げどまりとなった。これは、金利負担の限界もあって、企業の手元積み上げがようやく鈍化してきたためとみられる。

### 預金通貨関連指標の動き

(単位・億円、前年比%)

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		通貨回転率	
	増減額 (季節調整済み)	前年比	手形交換高	為替交換高	対手形交換高 (季節調整済み)	対商品取引高 (前年同期)
40年						
4～6月平均	677 (608)	+15.2	+ 8.5	+ 4.6	1.82 (1.85)	0.798 (0.899)
7～9月	460 (1,068)	+17.2	- 0.6	+ 3.1	1.74 (1.70)	0.834 (0.897)
10～12月	2,129 (1,407)	+19.6	- 0.4	+ 5.4	1.72 (1.66)	0.809 (0.860)
41年						
1～3月	630 (783)	+17.6	0	+ 4.5	1.61 (1.68)	(0.804)
41年						
1月	△5,480 (△69)	+16.1	+ 2.3	- 1.1	1.53 (1.69)	0.736 (0.751)
2月	△1,082 (1,269)	+15.9	+ 0.5	+ 5.6	1.56 (1.65)	0.788 (0.800)
3月	8,561 (3,071)	+20.4	- 2.1	+ 8.5	1.72 (1.70)	(0.856)
4月				+ 9.0		(0.805)

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。  
 2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したものの。  
 3. 季節調整はセンサス局法による。

### ◇株式は一時1,500の大台を割った後反発、投信元本減少幅は大幅縮小

4月の株式市況は、月初の高値から中旬にかけて大幅な下落をみたが、下旬は急速な戻り歩調を示した。すなわち、3月下旬から騰勢を続けた株価は、1日には1,588に達したが、鉄鋼大手が3月期の減配を決定したことなどから業績好転を材料に買い上げられた地合いが冷やされたうえ、1,600大台接近による高値警戒気分が次第に強まった。さらに、証券保有組合による棚上げ株式の売戻し時期繰上げなどが伝えられたことなどから全般に見送り人気に転じ、20日には遂に1,500大台割れ(2月末大台回復以来1ヵ月半ぶり)を示現、1日のピークからほぼ100ポイント押しの1,487にま

で落ち込んだ。しかし、底流には景況回復に伴う先高期待感が根強く、その後は業績好調ないし底入れを伝えられる銘柄の物色買いを中心に次第に水準を高めて1,558で越月した。

更月後も強い先高期待の下で、業績好転期待の造船・重電など低位出遅れ株、および中堅優良銘柄を中心に上伸したが、1,600大台接近とともに高値警戒が再度台頭、かたがたニューヨーク株安が嫌気されて軟化した(16日現在1,558)。

株式投信残存元本は、4月中94億円の減少と前月(248億円減)比大幅な改善をみた。これは、一部の投信委託会社が当月から元本純増方針を打ち出し、解約を希望する顧客に対し持続方を説得するなどの努力を払い始めたこと、株式市況の軟調を映じた基準価格の低迷などから解約が大幅に減少したことが主因である。一方、投信の株式売買は、基準価格の安定的な回復をねらってある程度株価の回復した株式をコール、公社債へ乗り換えるなどの動きもあって、元本減少幅を大きく上回る231億円の売却超となった。なお、全銘柄の加重平均基準価格は、ユニット型5,043円(前月比-13円)、オープン型928円(同-8円)と小幅低下をみた。一方、公社債投信の元本減少は10億円と前

### 株式市況

(東京市場・第1部)

	平均株価		予想平均 利回り		株式 出来高	日証金 残高
	旧ダウ	単純	東証 225種	うち 有配		
3月31日	1,584.28	129.29	3.69	3.99	200	550
4月1日	1,588.73	129.65	3.68	3.97	304	540
9日	1,535.88	125.34	3.80	4.11	124	489
13日	1,555.71	126.96	3.76	4.06	136	509
20日	1,486.93	120.92	3.98	4.29	96	473
23日	1,530.93	124.50	3.84	4.14	102	502
26日	1,523.00	123.85	3.86	4.16	84	511
30日	1,557.97	126.69	3.78	4.09	86	490
5月2日	1,565.55	127.31	3.75	4.05	175	483
4日	1,582.15	128.66	3.70	3.99	204	484
7日	1,560.28	126.88	3.76	4.04	89	475
12日	1,582.73	128.71	3.70	3.99	265	512
14日	1,567.17	127.44	3.74	4.04	130	515
16日	1,558.15	126.71	3.76	4.06	233	514

月(25億円減)に比べてやや好転した。

4月の増資は、製造業を中心に増資意欲が引き続き低調を続けており147億円にとどまった。5月以降も当分の間は低調に推移する見込みである。なお、昨年10月から実施されてきた増資調整措置は、10月以降廃止され証券界と産業界との間の自主調整にゆだねられることとなった。

### 増 資 状 況

(カッコ内は前年同期(月))

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社 数	億円	社 数	億円	社 数	億円
40年 4～6月	( 2 )	( 120 )	( 0 )	( 0 )	( 2 )	( 120 )
7～9月	( 58 )	( 1,115 )	( 53 )	( 90 )	( 111 )	( 1,205 )
10～12月	( 11 )	( 325 )	( 1 )	( 0 )	( 12 )	( 325 )
41年 1～3月	( 103 )	( 1,405 )	( 49 )	( 96 )	( 152 )	( 1,501 )
40年度	( 23 )	( 447 )	( 19 )	( 67 )	( 42 )	( 514 )
41年 1～3月	( 57 )	( 1,385 )	( 41 )	( 115 )	( 98 )	( 1,500 )
40年度	( 9 )	( 382 )	( 24 )	( 84 )	( 33 )	( 466 )
41年 1～3月	( 18 )	( 189 )	( 29 )	( 40 )	( 47 )	( 229 )
40年度	45	1,274	44	151	89	1,425
	( 236 )	( 4,094 )	( 172 )	( 341 )	( 408 )	( 4,435 )
41年 4月	4	144	2	3	6	147
	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
5月 (見込み)	6	131	7	13	13	144
	( 1 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 1 )	( 0 )
6月 ( " )	4	133	7	18	11	150
	( 1 )	( 120 )	( 0 )	( 0 )	( 1 )	( 120 )
7月 ( " )	5	80	4	4	9	84
	( 3 )	( 67 )	( 0 )	( 0 )	( 3 )	( 67 )
8月 ( " )	6	265	7	15	13	280
	( 3 )	( 95 )	( 2 )	( 3 )	( 5 )	( 97 )
9月 ( " )	17	243	9	13	26	256
	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )

起債(国債を除く)は、純増ベースで423億円と前月を41億円下回った。これは、年度初の関係で資金計画の確定していない企業が少なくなかったこと、受託銀行側でも起債調整方針未確定のため問題のない銘柄にしぼらざるを得なかったことなどの事情から一般事業債が前月を61億円下回ったことが主因である。一方、消化面は地方債、電力債の売行きが引き続き鈍くなっている感じであるが、一般事業債は発行額が少なかったこともあって順調に消化された。

4月発行国債(1,400億円)については、一般募集に向けられる証券会社引受け分担額が、67億円

に増加(前月は29億円)したこと、初物買い需要が一巡したことなどから売行きはかなり鈍化した。なお、購入者別消化比率をみると1～3月に比べて法人筋がやや増加している一方、個人層が減少をみている。

金融債は、利付き債の売行きが年度末売込み強化の反動から低調であったため、純増ベースでは前月を大幅に下回る434億円にとどまった。

公社債市況は、B格一般事業債、利付金融債が期近物を中心とした需要の増加を映じて強含みを示したほかさしたる動きはみられなかった。更月後は金融機関の大口売却一服もあり上場相場は総じて強含みに推移している。なお、東京証券業協会発表の店頭気配も上場相場同様期近物を中心に堅調に推移した。

### 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	41年 3月	4月	前月比	41年 5月 (見込み)	40年 5月
	事業債	412 ( 213 )	331 ( 153 )	△ 81 (△ 60)	404 ( 253 )
一般	283 ( 145 )	188 ( 84 )	△ 95 (△ 61)	258 ( 154 )	137 ( 74 )
電力	129 ( 68 )	143 ( 69 )	14 ( 1 )	146 ( 99 )	105 ( 61 )
地方債	55 ( 30 )	56 ( 35 )	1 ( 5 )	57 ( 35 )	44 ( 28 )
政保債	258 ( 221 )	290 ( 236 )	32 ( 15 )	290 ( 243 )	165 ( 139 )
計	724 ( 464 )	677 ( 423 )	△ 47 (△ 41)	751 ( 530 )	451 ( 302 )
金融債	1,374 ( 552 )	1,266 ( 434 )	△ 108 (△ 118)	1,415 ( 546 )	1,000 ( 391 )
利付	770 ( 421 )	554 ( 310 )	△ 146 (△ 111)	627 ( 381 )	377 ( 269 )
割引	674 ( 131 )	712 ( 123 )	38 (△ 8)	788 ( 164 )	624 ( 121 )
長期国債	1,050 ( 1,050 )	1,400 ( 1,400 )	350 ( 350 )	500 ( 500 )	0 ( 0 )